市防災フォーラム参加

イーコースなど 無償電源ドナーPR

イーコース（菊竹玉記社長、東京都中央区）と協和運輸倉庫（髙橋大輔社長、仙台市宮城野区）、大昇物流（和野裕一社長、宮城県大崎市）は9日、仙台市が主催する「仙台防災未来フォーラム2024」に参加し、トラックと電動フォークリフトを非常用電源として電力を無償提供する電源ドナーのサービスなどを連携して情報発信した。

同フォーラムは東日本大震災の時期に合わせて例年開催。当時の経験や教訓を未来に伝えるため、多くの企業や団体、自治体、大学などが発表やブース展示、ワークショップなどを行っている。イーコースと協和運輸倉庫はブース展示で、主にフォークリフトからの給電の仕組みを説明。スマートフォンアプリで給電拠点を確認できることなどを訴えた。

屋外では大昇物流が大型トラックを展示

屋外では大昇物流が大型トラックを展示。普段は生活と経済を支えるライフラインの役割を果たしているトラックが、非常時には電力供給が可能であることを訴えた。アイドリング状態のトラック1台当たりの発電量が600ワットの場合、スマホ40台分、ノートパソコン20台分、電気ストーブ1台分がそれぞれ消費電力の目安となる。

協和運輸倉庫・車輌営業課の橋浦一之課長は「去年はリフトのみの紹介だったが、今回はトラックもPRできて良かった。トラックは支援物資も電気と一緒に運べるメリットがあると案内している」と強調。大昇物流・東北第一事業部の鈴木亮副部長は「自宅療養者など、災害時でも電気を必要とする人はいる。そうした人たちを助けるような取り組みにつながれば」と話した。

イーコースの菊竹社長は「平時に業務で使用しているトラックやリフトを災害時に転用できるのが物流・倉庫業界の強み。環境にも優しく、更に広がっていくことを期待している」と意欲を見せた。（今松大）

国交省■ドローン

共同利用・貨客混載に期待

るドローン物流ビジネスモデル検討会（根本敏則座長、敬愛大学教授）で、同省から調査業務を受託したパーソルプロセス＆テクノロジー（市村和幸社長、東京都江東区）が事業で得られた成果を踏まえた分析結果を報告した。

ドローンの社会実装を進

千葉市での実証事業（23年12月）

用対効果では、トラックなどによる既存の配送方法とのコストを比較。配送1回

更に、コスト削減の可能性について、レベル4飛行の実施、ドローンポート、自動配送ロボット、新たなモビリティーなどとの連携による、積み下ろしや受け渡しに必要な人件費の削減の4パターンで、既存配送、実証、実運用、多運航でのコスト推移を算出し、比較検証を行った。

この結果、ポートとの連携は、多運航の実現でメリットが生かせるが、配送ロボや新モビリティーとの連携は、多運航だけではメリットが生かせない、と指摘する。その上で、「宅配車両との共同利用や貨客混載などを行うことでコスト削減が期待できる」と考察。配送ロボなどに関しては初期費用が大きいため、「ロボットも含めた多運航が求められる」としている。

既存の車両を全てドローンで代替した場合の二酸化炭素（CO_2）排出量削減効果も分析。9事業平均での削減率は76・5％で、ペイロード（積載重量）の増大や、耐風・耐水機能の強化による運航率の向上が必要としている。

これら分析を踏まえ、ラストワンマイル配送の社会実現に向けたシナリオを提示。2024～26年度にレベル4飛行の普及や災害時の輸送、多運航に対応するためのUTM（運航管理システム）の実用化などに取り組み、26年度以降に都心部での日常輸送や全国展開を想定している。

らない場合もあるが、人件費の代替手段にはなり得る」と考察している。

日に公表した2月度の荷物情報数は、26万1116件

関西向けの荷物

24年問題 政府の取り組み紹介

トラックG
主対策の強化
あることを強